

経済・金融 フラッシュ

【タイGDP】

低迷が続く経済に、政治リスクも浮上

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 成長低迷が続く

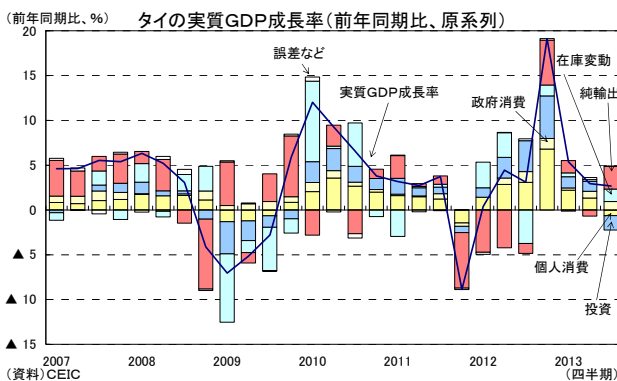
タイの国家経済社会開発委員会事務局（NESDB）は11月18日に2013年7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で+2.7%となり、前期（同：+2.9%）から減速した。ただし、前期比（季節調整値）で見ると+1.3%となり、前期（同+0.0%）から加速している。

成長の内訳を需要項目別に見ると、内需がかなり弱いことが分かる（図表1）。個人消費は前年同期比で▲1.2%（前期：同+2.5%）、投資は▲6.5%（前期：同+4.7%）とマイナスに転じている。前期比で見ても個人消費が▲1.3%（前期：同▲1.7%）、投資が▲7.7%（前期：同+4.3%）と弱い。内需の中では政府消費が比較的強く、前年同期比+7.4%（前期：同+7.6%）、前期比+1.9%（前期：同+9.3%）であり、成長を支える要因になった。

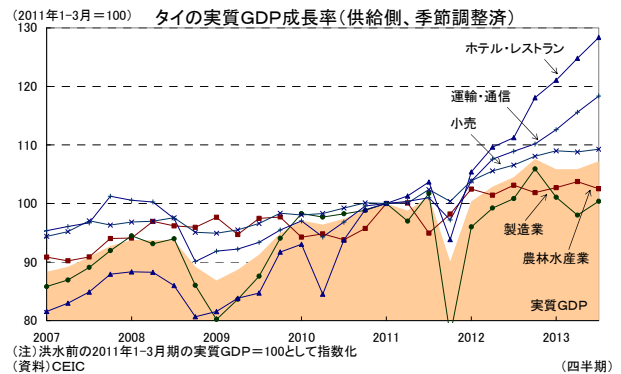
純輸出については、輸出が前年同期比+3.8%（前期：同+2.9%）と加速し、輸入が前年同期比+0.7%（前期：同+4.5%）と減速したため、純輸出の成長率への寄与は+2.5%ポイント（前期：同▲0.7%ポイント）と大幅に拡大した。また、前期比では輸出が+2.3%（前期：同▲1.1%）、輸入が▲4.7%（前期：同+0.6%）であった。

供給項目を見ると、4-6月期はGDPシェアで約4割を占める製造業が前年同期比▲0.4%（前期：▲1.1%）と2期連続のマイナスとなり冴えなかった。ただし、前期比では+2.4%（前期：同▲3.0%）となり、やや持ち直している（図表2）。また、エビの病気が蔓延している影響で、水産業の生産が減少しており、農林水産業全体でも前年同期比▲0.7%（前期：同+2.5%）、前期比▲1.2%（前期：同+1.0%）と縮小、成長率を押し下げる要因になった。

（図表1）



（図表2）



2. 政治リスクも浮上

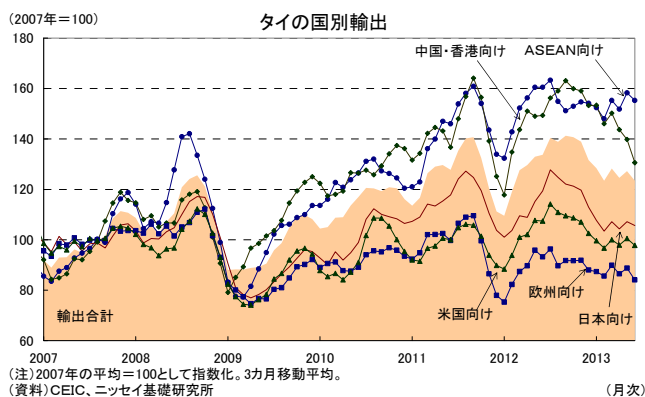
7-9月期の成長率は前年同期比で+2.7%と2期連続で3%割れとなり、景気の減速感が色濃くなってきたと見られる。また、先行きに対する懸念も払拭されておらず、NESDBは、今年の成長率見通しを3.0%と9月時点の見通し(3.8-4.3%)から大幅に引き下げた¹。

要因としてNESDBは、海外経済の成長改善が予想より遅れており(図表3)、内需についても耐久財を中心に回復が遅いと指摘している。特に昨年に購入支援策で押し上げられていた自動車販売の反動減は大きく(図表4)、生産台数も伸び悩むと見られる²。また、投資でも政府が主導する3500億パーツ規模の治水事業や、インフラ整備計画が予定よりも遅延している³。

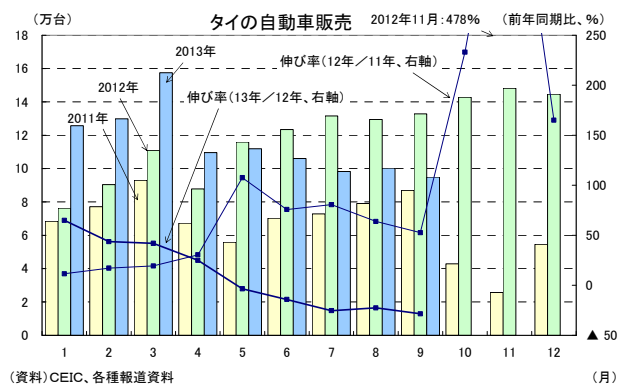
さらに、政策運営への懸念も高まっている。インラック政権下で実施されているコメ担保融資制度が、財政悪化の原因になっているとの指摘がされる一方で⁴、制度改正や廃止に対する農民の反発は強く、改善の目処は立っていない。また、10月末以降、タクシン元首相の帰国を可能にする恩赦法の審議が開始されると、野党や反タクシン派の反発が激化し、以降、大規模なデモが続いている。法案は最終的に上院で否決され、廃案になる見通しとなったものの、デモ自体は現政権への抗議デモとして続いている⁵。インラック首相への支持率も低下しており、政治対立が長期化・大規模化するれば、経済への影響も無視できなくなるため、注意が必要だろう。

インラック政権は、バラマキ型の政策で支持を集め、これは所得向上や家計消費の下支えにもなっている。大規模洪水の災害も比較的軽微な影響で乗り切ってきたと評価できる。しかし、足もとでは政策の欠点や不備が目立つようになっており、ここをどう乗り切るのか、政治手腕が試されている局面と言えるだろう。

(図表3)



(図表4)



¹ NESDBでは2013年のインフレ率見通しを2.4%(前回:2.3-2.8%)、2014年の成長率見通しを4.0-5.0%、インフレ率見通しを2.1-3.1%とした。今年9月には中央銀行も見通しを引き下げており、2013年の成長率見通しを3.7%、インフレ率見通しを2.3%(前回7月時点の見通しは成長率:4.2%、インフレ率:2.4%)。2014年の成長率見通しを4.8%、インフレ率見通しを2.4%とした。

² タイ工業連盟(FIT)は今年の自動車生産台数を250万台(2012年実績は245.6万台)と見積もっているが、NESDBはこれよりも低い240万台と予測している。

³ 治水事業については、2013年9月までの投資額が155.02億パーツとなり、8月時点の見通し(224.28億パーツ)を下回った。また、インフラ整備については、今年支出されると見込まれていた66億パーツの執行が、2014年に後ろ倒しになる可能性が高いとしている。

⁴ 今月12日にはIMFがコメ担保制度の廃止を提言している。同制度による政府の損失額は不明であるが、政府監査機関の公表では今年5月までで3300億パーツの損失としており、一部では5000億パーツを超えるとの試算もある。

⁵ 恩赦法は、デモや政治に関する有罪判決を無効とする内容。10月に法案内容が修正、恩赦期間と恩赦対象が拡大された(一般活動家だけでなく指導者なども含める)。これにより、実刑判決を受けて海外滞在中のタクシン元首相の帰国実現性が高まったため、野党の反発が強くなった。法律は11月1日に下院で可決されたものの、11日に上院で否決された(下院での再審議はしない方針)。国会は上院・下院ともに与党が多数を占めているが、予想外に反発が大きかったため、与党による強行成立は断念したと見られる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。